

ソフトウェア業の事業所数などが大きく増加

～平成20年 特定サービス産業実態調査～

今号の特集では、平成20年11月1日現在で実施された「平成20年特定サービス産業実態調査」について経済産業省から公表された調査結果のうち、福岡市に関する内容を紹介します。

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を把握し、施策の基礎資料を得ることを目的として昭和48年から実施されています。平成20年調査では10業種が追加され、平成19年に実施した11業種とあわせて21業種が調査対象となりました。今回の特集ではこの21業種の中から、大都市の数値が公表されている15業種について見ていきます。(表1)

表1 特定サービス産業実態調査の調査対象業種 (平成20年)

情報サービス業(中分類39)	
ソフトウェア業	(小分類391)
情報処理・提供サービス業	(小分類392)
インターネット附随サービス業(中分類40)	
インターネット附随サービス業	(小分類401)
映像・音声・文字情報制作業(中分類41)	
映像情報制作・配給業	(小分類411)
音声情報制作業	(小分類412)
新聞業	(小分類413)
出版業	(小分類414)
映像・情報・文字情報制作に付帯するサービス業	(小分類415)
貸金業、投資業等非預金信用機関(中分類64)	
クレジットカード業、割賦金融業	(小分類643)
専門サービス業(他に分類されないもの)(中分類80)	
デザイン・機械設計業	(小分類806)
機械等修理業(別掲を除く)(中分類87)	
機械修理業(電気機械器具修理業を除く)	(小分類871)
電気機械器具修理業	(小分類872)
物品賃貸業(中分類88)	
各種物品賃貸業	(小分類881)
産業用機械器具賃貸業	(小分類882)
事務用機械器具賃貸業	(小分類883)
自動車賃貸業	(小分類884)
スポーツ・娯楽用品賃貸業	(小分類885)
その他の物品賃貸業	(小分類889)
広告業(中分類89)	
広告代理業	(小分類891)
その他の広告業	(小分類899)
その他の事業サービス業(中分類90)	
計量証明業	(小分類903)

- 本文中の「前年調査との比較」は「業種」単位で行っています。平成19年と20年の両年とも調査対象となった事業所のみを比較する、いわゆる「継続事業所のみ」を対象とした比較ではありません。
- この特集では複数の業種の値を1表にまとめていることから、例えば「ソフトウェア業」の業種の表において、経済産業省が公表する統計表では「ソフトウェア業務」と表現されているものを「当該業務」と表現しています。
- 本文中の「年間商品販売額」は平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間を対象としたものです。

1. 事業所数

事業所数が最も多い業種はソフトウェア業で543事業所、次いでデザイン・機械設計業が215事業所、広告代理業が193事業所と続いています。

前年と比較すると、ソフトウェア業が30.5%増と大きく増加し、以下、その他の広告業が20.3%増、デザイン・機械設計業が18.1%増となりました。

一方、各種物品賃貸業は事業所数の変化なし、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の事業所数は減少しています。

また、事業所数を単独事業所、本社、支社別に見ると、デザイン・機械設計業やその他の広告業で、単独事業所の割合が高くなっています。(表1、図1)

図1 単独事業所、本社、支社別の割合

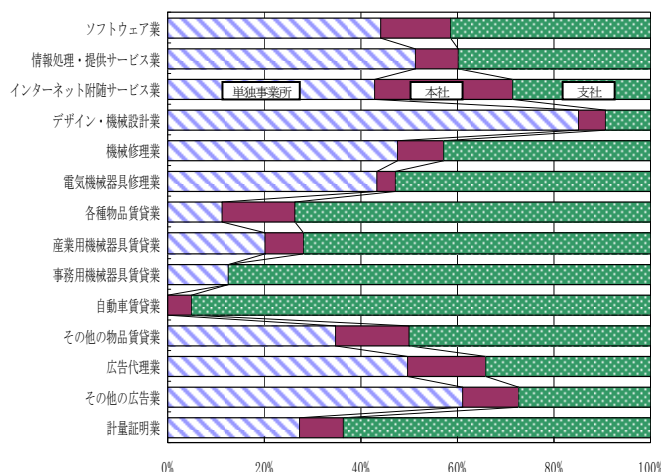


表1 事業所の概要

業 種	平成19年				平成20年				
	事業所数	本社・支社別			事業所数	増加率	本社・支社別		
		単独事業所	本社	支社			単独事業所	本社	支社
						%			
ソフトウェア業	416	172	71	173	543	30.5	240	78	225
情報処理・提供サービス業	138	66	12	60	158	14.5	81	14	63
インターネット附随サービス業	(調査なし)				14	—	6	4	4
デザイン・機械設計業	182	162	10	10	215	18.1	183	12	20
機械修理業	(調査なし)				63	—	30	6	27
電気機械器具修理業	(調査なし)				53	—	23	2	28
各種物品賃貸業	53	6	8	39	53	0.0	6	8	39
産業用機械器具賃貸業	93	16	10	67	89	▲ 4.3	18	7	64
事務用機械器具賃貸業	9	1	—	8	8	▲ 11.1	1	—	7
自動車賃貸業	(調査なし)				82	—	—	4	78
スポーツ・娯楽用品賃貸業	(調査なし)				—	—	—	—	—
その他の物品賃貸業	(調査なし)				46	—	16	7	23
広告代理業	168	77	30	61	193	14.9	96	31	66
その他の広告業	64	45	5	14	77	20.3	47	9	21
計量証明業	10	3	2	5	11	10.0	3	1	7

表2 従業者数, 従事者数の概要

業 種	平成19年			平成20年					
	従業者数	従事者数	うち当該業務の従事者数	事業所数 A	従業者数 B	増加率	1事業所当たり B/A	従事者数	うち当該業務の従事者数
ソフトウェア業	15 052	15 558	14 737	543	17 764	18.0	33	18 406	17 306
情報処理・提供サービス業	4 266	4 349	3 698	158	4 044	▲ 5.2	26	4 030	3 456
インターネット附随サービス業	(調査なし)			14	253	—	18	281	257
デザイン・機械設計業	940	954	895	215	1 399	48.8	7	1 487	1 354
機械修理業	(調査なし)			63	1 071	—	17	1 090	944
電気機械器具修理業	(調査なし)			53	1 408	—	27	1 523	1 322
各種物品賃貸業	1 080	1 137	955	53	1 048	▲ 3.0	20	1 112	905
産業用機械器具賃貸業	1 044	1 068	971	89	946	▲ 9.4	11	958	900
事務用機械器具賃貸業	63	68	64	8	57	▲ 9.5	7	65	56
自動車賃貸業	(調査なし)			82	803	—	10	814	800
スポーツ・娯楽用品賃貸業	(調査なし)			—	—	—	—	—	—
その他の物品賃貸業	(調査なし)			46	624	—	14	629	522
広告代理業	2 494	2 565	2 481	193	2 618	5.0	14	2 730	2 667
その他の広告業	974	996	970	77	1 209	24.1	16	1 214	1 176
計量証明業	335	352	186	11	447	33.4	41	493	325

表3 派遣者の状況

業 種	事業所数	従業者数 A	うち、別経営の事業所に派遣している人			該当事業所数 C	従事者数 A+B+C	
			該当事業所数	派遣している人の割合 B/A	別経営の事業所から派遣されている人 C			
								B
ソフトウェア業	543	17 764	81	688	3.9	89	1 330	18 406
情報処理・提供サービス業	158	4 044	21	417	10.3	27	403	4 030
インターネット附随サービス業	14	253	—	—	—	3	28	281
デザイン・機械設計業	215	1 399	6	29	2.1	8	117	1 487
機械修理業	63	1 071	2	7	0.7	13	26	1 090
電気機械器具修理業	53	1 408	4	35	2.5	12	150	1 523
各種物品賃貸業	53	1 048	2	21	2.0	20	85	1 112
産業用機械器具賃貸業	89	946	1	5	0.5	9	17	958
事務用機械器具賃貸業	8	57	—	—	—	3	8	65
自動車賃貸業	82	803	—	—	—	5	11	814
スポーツ・娯楽用品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の物品賃貸業	46	624	—	—	—	2	5	629
広告代理業	193	2 618	12	53	2.0	38	165	2 730
その他の広告業	77	1 209	3	6	0.5	6	11	1 214
計量証明業	11	447	3	4	0.9	6	50	493

2. 従業者数, 従事者数

(1) 従業者数

従業者数は「別経営の事業所に派遣している人」も含めて、事業所の従業者として在籍している人数になります。

従業者について、最も多い業種はソフトウェア業の17,764人、続いて情報処理・提供サービス業の4,044人、広告代理業の2,618人となっています。

前年と比較すると、デザイン・機械設計業が48.8%増、計量証明業が33.4%増、その他の広告業が24.1%増と大きく増加する一方で、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業については減少しています。

1事業所当たりの従業者数で比較すると、最も従業者が多いのはソフトウェア業の33人で、以下、電気機械器具修理業の27人、情報処理・提供サービス業の26人と続きます。最も従業者が少ないのは、デザイン・機械設計業及び事務用機械器具賃貸業の7人となっています。

事業所数と併せて考えますと、情報処理・提供サービス業は、事業所数が増加する一方で、従業者数が減少していることが分かります。(表2)

(2) 従事者数

従事者数は従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」の数を差し引き、「別経営の事業

所から派遣されている人」の数を加えたものです。

従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人の割合を見ていくと、情報処理・提供サービス業が10.3%と最も高く、以下、ソフトウェア業が3.9%、電気機械器具修理業が2.5%となっています。(表3)

3. 売上高

年間売上高の状況を見ると、最も大きいのはソフトウェア業の286,988百万円で、各種物品賃貸業の273,590百万円、広告代理業の171,420百万円と続いています。

前年と比較してみると、計量証明業が70.2%増、デザイン・機械設計業が52.4%増で、大きく増加しています。

一方、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業については、従業者数と同じく減少となっています。

1事業所当たりの年間売上高が最も大きいのは各種物品賃貸業の516,208万円、続いて事務用機械器具賃貸業の207,568万円となっています。

この2業種については、従業者1人当たりの年間売上高についても、各種物品賃貸業が26,106万円、事務用機械器具賃貸業が29,132万円と、非常に大きくなっています。(表4)

表4 年間売上高の概要

業種	平成19年		平成20年							
	年間売上高	うち当該業務	事業所数	従業者数	年間売上高	増加率	1事業所当たり	従業者1人当たり	うち当該業務	当該業務売上高割合
	百万円	百万円		人	百万円	%	万円	万円	百万円	%
ソフトウェア業	245 957	215 570	543	17 764	286 988	16.7	52 852	1 616	253 172	88.2
情報処理・提供サービス業	112 407	91 581	158	4 044	67 368	▲ 40.1	42 638	1 666	52 516	78.0
インターネット附随サービス業	(調査なし)		14	253	5 683	—	40 593	2 246	5 661	99.6
デザイン・機械設計業	10 929	9 865	215	1 399	16 654	52.4	7 746	1 190	14 749	88.6
機械修理業	(調査なし)		63	1 071	25 412	—	40 336	2 373	22 416	88.2
電気機械器具修理業	(調査なし)		53	1 408	34 195	—	64 520	2 429	26 827	78.5
各種物品賃貸業	345 366	275 590	53	1 048	273 590	▲ 20.8	516 208	26 106	222 798	81.4
産業用機械器具賃貸業	40 731	34 545	89	946	38 184	▲ 6.3	42 904	4 036	33 431	87.6
事務用機械器具賃貸業	19 972	17 578	8	57	16 605	▲ 16.9	207 568	29 132	14 644	88.2
自動車賃貸業	(調査なし)		82	803	48 002	—	58 539	5 978	39 917	83.2
スポーツ・娯楽用品賃貸業	(調査なし)		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の物品賃貸業	(調査なし)		46	624	9 077	—	19 732	1 455	7 020	77.3
広告代理業	160 119	155 388	193	2 618	171 420	7.1	88 819	6 548	165 685	96.7
その他の広告業	68 331	66 813	77	1 209	83 576	22.3	108 540	6 913	80 702	96.6
計量証明業	3 518	1 973	11	447	5 987	70.2	54 431	1 339	2 771	46.3

